

令和 4 年度

大阪市工業用水道事業会計予算書

議案第64号

令和4年度大阪市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大阪市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。なお、工業用水の供給については、大阪市工業用水道特定運営事業等の運営権者が行うものである。

(1) 給 水 社 (工 場) 数	282 社 (341工場)
(2) 年 間 総 給 水 量	21,166,715 立方メートル
(3) 1 日 平 均 給 水 量	57,991 立方メートル
(4) 主 要 事 業 の 概 要	
浄 水 設 備 整 備	238,170 千円
配 水 設 備 整 備	458,782 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		736,085 千円
第1項 営 業 収 益	595,545 千円	
第2項 営 業 外 収 益	140,540	
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		1,108,392 千円
第1項 営 業 費 用	654,000 千円	
第2項 営 業 外 費 用	50,151	
第3項 特 別 損 失	402,241	
第4項 予 備 費	2,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 545,863千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,342千円、減債積立金 66,240千円及び損益勘定留保資金 421,281千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		217,329 ^{千円}
第1項 補 助 金	46,970 ^{千円}	
第2項 工 事 負 担 金	13,005	
第3項 繰延運営権対価	55,000	
第4項 雑 収 入	102,354	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		763,192 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	696,952 ^{千円}	
第2項 償 還 金	66,240	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
浄送水設備整備工事	5～7	720,000 ^{千円}
配水設備整備工事	5～6	590,000
給水施設工事	5	110,000
合 計		1,420,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(貯蔵品購入限度額)

第8条 貯蔵品の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

大阪市長 松 井 一 郎

(議案第 64 号)

令和 4 年度

大阪市工業用水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和４年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画	１ 頁
令和４年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	５ 頁
債務負担行為に関する調書	６ 頁
令和４年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	８ 頁
令和４年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	９ 頁
令和３年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書	10 頁
令和３年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表	11 頁
会計書類に関する注記	12 頁

令和4年度大阪市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 736,085	
	1 営業収益		595,545	
		1 受託工事収益	261,018	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の工事受託による収入
		2 繰延運営権対価収益	50,000	繰延運営権対価の収益化
		3 その他営業収益	284,527	運営権設定対象施設に係る減価償却費相当額の収入等
	2 営業外収益		140,540	
		1 受取利息及び配当金	816	預金利息等
		2 国庫補助金	1,870	国からの補助金
		3 長期前受金戻	137,728	長期前受金の戻入
		4 雑収益	126	上記以外の営業外収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			千円 1,108,392	
	1 営業費用		654,000	
		1 浄水送水費	7,808	浄水送水設備の維持に要する費用
		2 配水費	1,144	配水設備の維持に要する費用
		3 受託工事費	231,192	配水管の移設等並びに給水施設の新設及び修繕の受託工事に要する費用
		4 総係費	1,464	検針、料金の調定その他事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	400,592	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	11,800	固定資産の除却費
	2 営業外費用		50,151	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,742	企業債及び借入金の利息
		2 水道事業会計分担金	41,409	水道事業会計の総括経費の分担金
		3 消費税及び地方消費税	5,000	納付税額
	3 特別損失		402,241	
		1 その他特別損失	402,241	固定資産の除却費
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 217,329	
	1 補 助 金		46,970	
		1 国 庫 補 助 金	46,970	建設改良費に充当する補助金
	2 工 事 負 担 金		13,005	
		1 工 事 負 担 金	13,005	配水管工事に対する工事負担金
	3 繰延運営権対価		55,000	
		1 繰延運営権対価	55,000	運営権設定に係る対価
	4 雑 収 入		102,354	
		1 雑 収 入	102,354	上記以外の資本的収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 763,192	
	1 建 設 改 良 費		696,952	
		1 改 良 費	696,952	事業設備の改良整備に要する経費
	2 償 還 金		66,240	
		1 企 業 債 償 還 金	66,240	企業債の元金償還金

令和4年度大阪市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 356,107
減価償却費	400,592
有形固定資産除却費	11,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,076
繰延運営権対価収益	△ 50,000
長期前受金戻入額	△ 137,728
受取利息及び受取配当金	△ 816
支払利息	3,742
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,076
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,220
その他	404,690
小計	268,953
利息及び配当金の受取額	1,322
利息の支払額	△ 3,742
その他	△ 404,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,157
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 664,347
投資有価証券の償還による収入	101,920
国庫補助金による収入	46,970
工事負担金による収入	13,005
繰延運営権対価による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,452
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,240
資金増加額 (又は減少額)	△ 656,849
資金期首残高	6,387,657
資金期末残高	5,730,808

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事	千円 720,000	—	千円 —
配 水 設 備 整 備 工 事	590,000	—	—
給 水 施 設 工 事	110,000	—	—
合 計	1,420,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
浄 送 水 設 備 整 備 工 事 (2 及 び 3 年 度 議 決 分)	千円 2,980,000	3 年 度	千円 155,285
配 水 設 備 整 備 工 事 (2 及 び 3 年 度 議 決 分)	1,220,000	3 年 度	226,447
給 水 施 設 工 事	360,000	—	—
工 業 用 水 道 特 定 運 営 事 業	4,792,000	—	—
合 計	9,352,000		381,732

に 関 す る 調 書

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
5 ～ 7 年 度	千円 720,000	千円 0	千円 0	千円 720,000
5 ～ 6 年 度	590,000	0	0	590,000
5 年 度	110,000	0	0	110,000
	1,420,000	0	0	1,420,000

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
4 ～ 5 年 度	千円 2,824,715	千円 0	千円 0	千円 2,824,715
4 ～ 5 年 度	993,553	0	0	993,553
4 ～ 5 年 度	360,000	0	0	360,000
4 ～ 13 年 度	4,792,000	0	0	4,792,000
	8,970,268	0	0	8,970,268

令和4年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 632,522	営 業 収 益	千円 546,303
浄 水 送 水 費	7,477	受 託 工 事 収 益	237,617
配 水 費	1,086	繰 延 運 営 権 益	50,000
受 託 工 事 費	210,197	対 価 収 益	
総 係 費	1,370	そ の 他 営 業 収 益	258,686
減 価 償 却 費	400,592		
資 産 減 耗 費	11,800		
		営 業 損 失	(86,219)
営 業 外 費 用	42,750	営 業 外 収 益	140,536
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	
企 業 債 取 扱 諸 費	3,742	及 び 配 当 金	816
水 道 事 業 会 計 金			
分 担	39,008	国 庫 補 助 金	1,870
予 備 費	2,000	長 期 前 受 金 戻 入	137,728
		雑 収 益	122
経 常 利 益	(9,567)		
特 別 損 失	365,674		
そ の 他 特 別 損 失	365,674		
		当 年 度 純 損 失	356,107
計	1,042,946	計	1,042,946
当 年 度 純 損 失 356,107,000円 前年度繰越利益剰余金 1,295,825,313円 その他未処分利益剰余金 66,239,688円 変 動 額 当年度未処分利益剰余金 1,005,958,001円			

令和4年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,030,196,408 ^円	固 定 負 債	107,551,392 ^円
有 形 固 定 資 産	14,157,719,514	企 業 債	107,551,392
土 地	3,523,884,292	流 動 負 債	694,884,614
建 物	644,637,606	企 業 債	59,666,457
構 築 物	23,302,860,921	未 払 金	559,476,870
機 械 及 び 装 置	6,878,131,560	前 受 金	75,557,687
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	預 り 金	183,600
建 設 仮 勘 定	343,095,182	繰 延 収 益	3,952,838,328
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,573,757,687	長 期 前 受 金	10,224,091,782
投資その他の資産	872,476,894	収 益 化 累 計 額	△ 6,731,569,454
投 資 有 価 証 券	522,340,873	繰延運営権対価	500,000,000
長 期 未 収 金	350,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 50,000,000
そ の 他 固 定 資 産	136,021	運営権者更新投資	10,316,000
流 動 資 産	6,136,161,178	資 本 金	13,534,517,992
現 金 ・ 預 金	5,730,807,625	剰 余 金	2,876,565,260
未 収 金	262,572,745	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
貯 蔵 品	18,737,885	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
前 払 金	123,673,710	工 事 負 担 金	89,545,265
未 収 収 益	369,213	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
		利 益 剰 余 金	1,173,176,502
		減 債 積 立 金	167,218,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,005,958,001
計	21,166,357,586	計	21,166,357,586

令和3年度大阪市工業用水道事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	千円 1,253,618	営 業 収 益	千円 1,429,986
浄水送水費	427,364	給水収益	1,314,481
配水費	233,098	受託工事収益	100,976
受託工事費	90,601	その他営業収益	14,529
総 係 費	70,307		
減価償却費	403,968		
資産減耗費	28,280		
営 業 利 益	(176,368)		
営 業 外 費 用	104,788	営 業 外 収 益	165,553
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,113	受取利息 及び配当金	978
他会計分担金	67,947	国庫補助金	1,533
雑 支 出	31,728	長期前受金戻入	146,855
		引当金戻入	17
		雑 収 益	16,170
経 常 利 益	(237,133)		
特 別 損 失	128,110	特 別 利 益	125,433
その他特別損失	128,110	その他特別利益	125,433
当 年 度 純 利 益	234,456		
計	1,720,972	計	1,720,972
当 年 度 純 利 益		234,456,000円	
前年度繰越利益剰余金		957,993,653円	
その他未処分利益剰余金 変 動 額		103,375,660円	
当年度未処分利益剰余金		1,295,825,313円	

令和3年度大阪市工業用水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	14,920,279,408 ^円	固 定 負 債	167,218,161 ^円
有 形 固 定 資 産	13,895,448,514	企 業 債	167,218,161
土 地	3,523,884,292	流 動 負 債	701,457,845
建 物	651,812,606	企 業 債	66,239,688
構 築 物	23,001,121,192	未 払 金	559,476,870
機 械 及 び 装 置	6,669,768,560	前 受 金	75,557,687
車 両 運 搬 具	898,000	預 り 金	183,600
工 具 、 器 具 及 び 備 品	38,867,640	繰 延 収 益	4,070,275,328
建 設 仮 勘 定	296,844,911	長 期 前 受 金	10,180,983,782
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,287,748,687	収 益 化 累 計 額	△ 6,610,708,454
投資その他の資産	1,024,830,894	繰延運営権対価	500,000,000
投資有価証券	624,694,873	資 本 金	13,534,517,992
破産更生債権等	1,076,486	剰 余 金	3,232,672,260
貸 倒 引 当 金	△ 1,076,486	資 本 剰 余 金	1,703,388,758
長 期 未 収 金	400,000,000	国 庫 補 助 金	1,323,926,770
その他固定資産	136,021	工 事 負 担 金	89,545,265
流 動 資 産	6,785,862,178	受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723
現 金 ・ 預 金	6,387,656,623	利 益 剰 余 金	1,529,283,502
未 収 金	255,352,570	減 債 積 立 金	233,458,189
貯 蔵 品	18,737,885	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,295,825,313
前 払 金	123,673,710		
未 収 収 益	441,390		
計	21,706,141,586	計	21,706,141,586

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
----	--------

構築物	18～60年
-----	--------

機械及び装置	8～20年
--------	-------

(3) 引当金の計上方法

1. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) 繰延収益の収益化の方法

1. 繰延運営権対価

事業期間を収益化期間とし、残存価額を零とする定額法

(5) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

新たに計上する大阪市工業用水道特定運営事業等に係る資産は、10,316千円である。

3. その他

(1) 公共施設等運営権設定

令和3年10月7日にみおつくし工業用水コンセッション株式会社への公共施設等運営権を設定、同月15日付で大阪市工業用水道特定運営事業等公共施設等運営権実施契約を締結し、同社が令和4年4月1日から工業用水の供給を行う。

1. 運営権設定の目的

民間事業者の経営ノウハウや先進技術、創意工夫を最大限に活用し、工業用水の安定供給と持続可能な事業経営を可能とする抜本的な経営改革を推進することにより、コンパクトで無駄のない、収益性の高い事業構造を実現しつつ、市域の産業活動を支える水インフラとして、安定した水質、豊富な水量、低廉な価格により、その役割を担い続けていくことを目的として実施する。

2. 公共施設等運営権者の名称

みおつくし工業用水コンセッション株式会社

3. 運営事業の内容

工業用水の供給、水道施設の管理運営、お客さまサービス、災害及び事故への対応に関する業務及びこれらの附帯業務（運営権設定対象施設以外の維持管理業務等を除く）

4. 運営事業の規模（令和3年度）

給水収益 1,314,481千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）

5. 運営事業期間

令和4年4月1日から令和14年3月31日まで

6. 運営権対価の額

500,000千円（消費税及び地方消費税相当額を除く）